

2005年6月29日

『第81回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

□参考

【幕田社長】【熊谷副社長】【佐藤副社長】

……2005年6月29日『東北電力第81回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□2005年6月29日（水）10時～12時54分

会場□電力ビル7階電力ホール

【幕田社長】続きまして、事前に書面によるご質問をいただいておりますので、熊谷副社長と佐藤副社長から一括してご回答申し上げます。なお、ご質問のうち付属明細書の範囲を超えるもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの等につきましては、商法の規定に基づき回答を省略させていただきます。また、たくさんのご質問をいただいておりますので、いくつかのグループに取りまとめて回答させていただきます。

【熊谷副社長】取締役副社長の熊谷満でございます。私からは、「全社マーケティング活動の実践」「価格競争力の強化に向けた取り組み」「三本部制と企業グループの事業推進体制の強化」等についてご回答申し上げます。

【佐藤副社長】取締役副社長の佐藤湛彦でございます。私からは、「女川原子力発電所の配管減肉管理」「女川原子力発電所の窒素漏えい」「当社におけるプルサーマル計画」等について、ご回答申し上げます。

私からの回答は以上でございますが、熊谷副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして、整理集約の上、本株主総会の報告事項及び決議事項としてご提案申し上げている内容に関する項目を中心に、株主の皆様にご理解を深めていただけるようご説明いたしました。株主の皆様におかれましては、何卒この趣旨を十分お汲み取りいただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。私からは以上でございます。

【回答】【資料】

……2005年7月20日『東北電力株主総会事後説明会（「事後勉強会」）』での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時□2005年7月20日（水）18時15分～20時25分

会場□仙台市A E R（アエル）ビル28階会議室

脱原発東北電力株主の会……篠原、末永、須田、大友、長谷川、佐藤

東北電力㈱……総務部（株式）課長・武田、総務部（総務）課長・小坂、原子力部業務課長・古川、広報地域交流部課長・相沢、企画部、経理部、提案部、燃料部等を含め30名

【回答】【小坂】私のほうから資料等に基づきましてひととおりご説明をして、後ほど質疑応答ということにさせていただきと思います。私からのご説明の内容については、3種類ほど、事前にいただいている質問を区別をさせていただいております。ひとつは、すでに株主総会の席上で一括回答に織り込み済みというふうに当社が認識しているもの。それから、今日お手元に配付資料でお配りしている数値とか、増減説明とかこういったものを記載している資料。それから3つ目が、その他この場で私のほうから一括ご説明、口頭でご説明する内容、というふうに整理してありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。それから質疑応答を十分取りたいということもありますので、一括回答に織り込み済みのものは改めてこの場でのご説明は省略しますので、もし十分でないあるいは総会等での内容を聞き漏らしているものがあれば、後ほど質疑応答の中でご質問いただければと思ひますのでよろしくお願ひいたします。

脱原発東北電力株主の会

『第81回定時株主総会への事前質問書』と

東北電力の一括回答及び事後回答

1. 改定「商法」は、当社にどのような影響を及ぼすと考えていますか。

【回答】従来の会社法は、厳格な規制が多かった会社法というふうには認識しておりますけれども、改正後は規制が大幅に緩和されて、企業を取り得る選択肢が拡大すると認識しております。いわゆる定款自治が拡大をするというふうには理解をしております。このため当社としても、どの選択肢が企業価値の向上に資するのかを今後十分に検討したうえで、適切に対応していきたいというふうには考えております。

2. 固定資産の減損損失70億円のその対象内容は何ですか。それを選択した基準は何ですか。減損処理する規範は明文化されているのですか。

【回答】減損処理した資産は、その他の固定資産に計上されている資産と、長期投資に計上されている資産で、その損失計上額はそれぞれ67億円と2億円というふうになっております。それから電気事業に使用している固定資産は、全体をひとつの資産グループとしておきまして、熱供給事業にかかる資産については地点毎、建設費用に係る資産については事業所毎など、それ以外のものは原則として個別の資産ごとに1つの資産グループとしてグルーピングをし、グループ毎に減損の兆候がないかを判断しております。なお減損処理につきましては、日本会計士協会の固定資産の減損に係る会計基準に基づいております。

3. 営業利益が前年度に比べ60億円減少していますが、この利益減少の主たる原因は何ですか。それが当期限りのものである根拠はありますか。

【回答】電気事業税に減価償却費などの費用が増加したことなどによるものでございます。なお要因は内容により変化いたしますけれども、平成17年度については増益を見込んでおります。

4. 「高圧全面自由化という本格競争を迎えて」「機動的な事業運営を行った」事をどのように評価するのですか。目的達成度の具体的評価方法について説明して下さい。

【熊谷副社長】次に、「価格競争力の強化に向けた取り組み」についてであります。当社は、経営環境に柔軟かつ機動的に対応した事業運営を推進するため、中期経営方針におきまして、基本目標、主要●●、経営目標を設定し、企画本部およびマーケティングを置くことで中期計画を策定して、毎年目標達成状況の把握調査を行なっております。収益低下の要因といたしましては、電気料金の引き下げ等があげられますが、全社マーケティング活動による収益拡大と経営効率化を推進することで、消費者の●●目標を達成するとともに、有利子負債の削減等により財務体質の改善に努めてまいります。また、東通原子力発電所1号機の建設がピークを迎えました事により、今年度の設備投資は増加しましたが、今後とも既存の設備を●●するよう、設計や工法の合理化等で工事全般にわたる一層の効率化を進めてゆくことにより、3年平均で1900億円以下という工事費目標を達成してまいります。

5. 「お客さまに納得いただける低廉な価格を実現するため、コスト競争力の強化をはかる」とありますが、現状での損益分岐点算定での、価格引下げ余地は何パーセントであると評価していますか。

【熊谷副社長】まず、「全社マーケティング活動の実践」についてであります。当社は、お客様ニーズに対して、品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客様との信頼関係をより一層強固にするとともに、お客様のご要望にお応え出来るよう全社を挙げてマーケティング活動に取り組んでおります。こういった中、本年4月からは、すべての高圧のお客様が自由化対象になりました。また、当社管内における新規参入事業者の動向につきましては、7万キロワット程度の発電所が運転を開始し、20万キロワット程度の発電所が建設中あるいは計画中というふうに把握しております。今後競争はますます激しくなるものと考えておりますが、自由競争の下ではお客様の獲得あるいは消失は常に起りうるものであります。当社といたしましては、どのような競争相手が現れようと、一層のコストダウンにより価格競争力を高めてゆくとともに、当社管内のお客様に対して、最適なサービスを提供することで、今後も当社を選択していただけますよう最善を尽くしてまいります。なお、損益等につきましては、現状の収支だけから判断するのではなく、需要動向、競争環境、経営効率化の進捗状況、他の財源投資等を総合的に勘案し、判断するものと考えております。

6. 多様な料金メニューを組み合わせることによる「料金」収入の変動が、当社経営にどのような影響を与えるのか評価していますか。その解析手法は、どの様なものですか。

【回答】自由化後におけるお客様との価格交渉にあたりましては、競合他社、ターゲットの競争状況を適格に見極めた上で、競争力のあるメニューを提案しており、その結果として離脱防止が図られ、収益拡大を確保しているというふうに評価をしております。

7. 「CSRに関する取り組みの推進」と「営業収益の拡大」との相関について、以下の質問に答えて下さい。

①当社における「Corporate Social Responsibility」とは何ですか。

②元来、当社には「公益事業者」として「CSR」風土は存在していた筈ですが、改めて「CSR」を経営戦略に組み入れた理由は何ですか。それを促した要因はどのようなものですか。

③これによって新たな「経費」が発生すると考えられますが、「収益」とどの様な経路で結びつくのですか。

【熊谷副社長】最後に、「企業の社会的責任」についてであります。当社にとりましての社会的責任、いわゆるCSRとは、取引を中心とした最適なエネルギー体質の検討を通じて、企業価値を高め、社会に貢献することであると考えております。当社はこれまでも、東北の繁栄なくして当社の発展はない、という考えの下、地域とともに歩む東北電力として、公益企業の使命を果たしながら、●●、企業体質（財務？）の重視、環境保全、地域貢献活動等に努めてまいりました。こういった中、本年4月からの高圧全面自由化を踏まえ、これまで以上に企業としての社会的責任を果たして行くことが、お客さまを始め当社の企業活動に関わる皆様からの信頼の強化に一層つながるものと考えております。今後とも当社の企業活動において、経済的規模（機能？）、環境的規模（機能？）、社会的使命をバランスよく捕えるなど、お客さま、株主や投資家の皆様、地域社会等、当社に関わりのある皆様から評価して頂けるよう、今後も企

業信頼度の向上を果たしてまいります。

8. 「収益拡大」「企業信頼度向上」を推進していくため、企業グループ各社の役割を機能別にくくり事業運営をして行くがありますが、「機能」の弁別基準は何ですか。

【熊谷副社長】次に、「三本部制と企業グループの事業推進体制の強化」についてであります。平成 11 年度に導入しました三本部制は、発電・流通・販売の各段階におけるコスト責任を明確にし、本部自らが計画立案や事業部横断的な課題に取り組むことで、当社の競争力を強化する事を目的としております。また、各本部の設定した目標・計画に基づき、業務の実施状況や目標達成状況、さらに●●や、企業信頼度向上に向けた取り組みについて評価しております。さらに、企業グループ各社におきましても、事業分割等によって、発電・流通・販売等の機動力に富む当社各本部と一体となった企業運営を続けてまいります。具体的には、●●企業グループ間の連携強化を図り、コストダウンや収益の拡大に向けて、共同で●●一方で、企業グループ全体の総括的評価や企業価値の向上を目指します。

9. 「火力原子力本部」「電力流通本部」及び「お客さま本部」の3本部体制の目的は何ですか。設置評価はどの様になされるのですか。

【熊谷副社長】次に、「三本部制と企業グループの事業推進体制の強化」についてであります。平成 11 年度に導入しました三本部制は、発電・流通・販売の各段階におけるコスト責任を明確にし、本部自らが計画立案や事業部横断的な課題に取り組むことで、当社の競争力を強化する事を目的としております。また、各本部の設定した目標・計画に基づき、業務の実施状況や目標達成状況、さらに●●や、企業信頼度向上に向けた取り組みについて評価しております。さらに、企業グループ各社におきましても、事業分割等によって、発電・流通・販売等の機動力に富む当社各本部と一体となった企業運営を続けてまいります。具体的には、●●企業グループ間の連携強化を図り、コストダウンや収益の拡大に向けて、共同で●●一方で、企業グループ全体の総括的評価や企業価値の向上を目指します。

10. 配当性向が持ち直しつつある中、経常収益及び付随する各指標の低落傾向がみられます。この低落傾向の主たる要因は何ですか。また、3本部体制が収益回復を担保する具体的根拠は何ですか。

【熊谷副社長】次に、「価格競争力の強化に向けた取り組み」についてであります。当社は、経営環境に柔軟かつ機動的に対応した事業運営を推進するため、中期経営方針におきまして、基本目標、主要●●、経営目標を設定し、企画本部およびマーケティングを置くことで中期計画を策定して、毎年目標達成状況の把握調査を行っております。収益低下の要因といたしましては、電気料金の引き下げ等があげられますが、全社マーケティング活動による収益拡大と経営効率化を推進することで、消費者の●●目標を達成するとともに、有利子負債の削減等により財務体質の改善に努めてまいります。また、東通原子力発電所1号機の建設がピークを迎えました事により、今年度の設備投資は増加しましたが、今後とも既存の設備を●●するよう、設計や工法の合理化等で工事全般にわたる一層の効率化を進めてゆくことにより、3カ年平均で1900億円以下という工事費目標を達成してまいります。

11. 収益拡大のために全社マーケティング活動を実践するとありますが、この「マーケティング」について、次の点について答えて下さい。

- ①これを主務する部署はどこですか。
- ②対象市場をどの様に想定していますか。
- ③当該市場に於ける「当社占有率」をどの程度と想定していますか。
- ④「売電」以外を想定していますか。想定しているとすれば、「投資計画」はあるのですか。「投資償却計画」もありますか。

【熊谷副社長】まず、「全社マーケティング活動の実践」についてであります。当社は、お客様ニーズに対して、品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客様との信頼関係をより一層強固にするとともに、お客様のご要望にお応え出来るよう全社を挙げてマーケティング活動に取り組んでおります。こういった中、本年4月からは、すべての高圧のお客様が自由化対象になりました。また、当社管内における新規参入事業者の動向につきましては、7万キロワット程度の発電所が運転を開始し、20万キロワット程度の発電所が建設中あるいは計画中というふうに把握しております。今後競争はますます激しくなるものと考えておりますが、自由競争の下ではお客様の獲得あるいは消失は常に起りうるものであります。当社といたしましては、どのような競争相手が現れようと、一層のコストダウンにより価格競争力を高めてゆくとともに、当社管内のお客様に対して、最適なサービスを提供することで、今後も当社を選択していただけますよう最善を尽くしてまいります。なお、損益等につきましては、現状の収支だけから判断するのではなく、需要動向、競争環境、経営効率化の進捗状況、他の財源投資等を総合的に勘案し、判断するものと考えております。

【回答】11の④. 複合エネルギーサービス企業として、電気を中心にガスを含め、お客様のニーズに合わせて、最適なエネルギーサービスを提供して行くことにしております。したがって、ガス事業につきましても、当社ならびにグループ会社を通じ、収益拡大に努めているところでございます。具体的な投資計画としましては、他社と共同で行う白石・郡山間のガスパイプラインなどを計画してございます。

12. 「リスクマネジメント」について、以下の点について説明して下さい。

- ①「リスク解析」を担当する部署はどこですか。
- ②リスク・マップはありますか。どの様な解析手法をとっていますか。
- ③設備の経年劣化を「リスク」対象に含めていますか。
- ④女川原発に対しては、リスク解析をしていますか。
- ⑤事業体として、「装置産業」に特化している事は「リスク」ですか。

【回答】電気事業のさらなる規制緩和に伴いまして、今後予想されるさまざまなリスクについて重要性と発生可能性を切り口としまして、定量的な手法も加えつつ分析評価することにより、先見的に対応することとしております。具体的には、危機管理委員会・企業倫理委員会・市場リスク管理委員会等を設置した上で、全社的なリスク管理を行っています。また総務部内に危機管理担当、企画部内に総合リスク管理担当を配置するとともに、経理部においては金融技術・財務リスクに関する調査機能を強化しております。電気事業の各種設備については、余寿命診断・性能検査などを予め決められた頻度で実施をし、設備の健全性を確認しております。上記のような設備診断に加えまして、最適な設備形成など、中長期的な視点でのリスク対応を行うことによりまして、複合エネルギー事業としてのリスクマネジメントを展開しております。

13. 「東北インテリジェント通信株式会社」の事業目的は何ですか。その収益予測はどうなっていますか。

【回答】東北インテリジェント通信は、独自の光ファイバーケーブルと最新の技術で構築した通信ネットワークにより、東北7県に最先端の高度な通信サービスを提供しております。また、本年10月を目途に当社保有の光ファイバーケーブルを同社に移管をし、一元的に管理運用を行う予定で、今後も効率的な事業運営やお客様サービスの向上に努め、堅実に収益を確保していくこととしております。

1 4. 営業報告書に「電力業界で新規参入事業者による電力販売の拡大や発電所建設の動きが活発化している」とありますが、当社管内でのその動きについて、その具体的な内容を説明して下さい。

【熊谷副社長】まず、「全社マーケティング活動の実践」についてであります。当社は、お客様ニーズに対して、品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客様との信頼関係をより一層強固にするとともに、お客様のご要望にお応え出来るよう全社を挙げてマーケティング活動に取り組んでおります。こういった中、本年4月からは、すべての高圧のお客様が自由化対象になりました。また、当社管内における新規参入事業者の動向につきましては、7万キロワット程度の発電所が運転を開始し、20万キロワット程度の発電所が建設中あるいは計画中というふうに把握しております。今後競争はますます激しくなるものと考えておりますが、自由競争の下ではお客様の獲得あるいは消失は常に起りうるものであります。当社といたしましては、どのような競争相手が現れようと、一層のコストダウンにより価格競争力を高めてゆくとともに、当社管内のお客様に対して、最適なサービスを提供することで、今後も当社を選択していただけますよう最善を尽くしてまいります。なお、損益等につきましては、現状の収支だけから判断するのではなく、需要動向、競争環境、経営効率化の進捗状況、他の財源投資等を総合的に勘案し、判断するものと考えております。

1 5. 新規参入事業者の契約電力量が昨年と比較して7割増加しているとのこと。地方自治体や公共施設を中心に拡大していると言われていますが、当社としてはこのような事態に如何なる対応を取ろうと考えているのか、具体的に答えて下さい。

【熊谷副社長】まず、「全社マーケティング活動の実践」についてであります。当社は、お客様ニーズに対して、品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客様との信頼関係をより一層強固にするとともに、お客様のご要望にお応え出来るよう全社を挙げてマーケティング活動に取り組んでおります。こういった中、本年4月からは、すべての高圧のお客様が自由化対象になりました。また、当社管内における新規参入事業者の動向につきましては、7万キロワット程度の発電所が運転を開始し、20万キロワット程度の発電所が建設中あるいは計画中というふうに把握しております。今後競争はますます激しくなるものと考えておりますが、自由競争の下ではお客様の獲得あるいは消失は常に起りうるものであります。当社といたしましては、どのような競争相手が現れようと、一層のコストダウンにより価格競争力を高めてゆくとともに、当社管内のお客様に対して、最適なサービスを提供することで、今後も当社を選択していただけますよう最善を尽くしてまいります。なお、損益等につきましては、現状の収支だけから判断するのではなく、需要動向、競争環境、経営効率化の進捗状況、他の財源投資等を総合的に勘案し、判断するものと考えております。

1 6. 当社の新エネルギー、自然エネルギーへの取り組みについて説明して下さい。

【佐藤副社長】最後に、「新エネルギーへの取り組み」についてであります。当社は、余剰電力の購入の量、大規模風力入札等を利用して、従来から新エネルギーの普及促進に努めております。新エネルギーは、クリーンで枯渇することのないエネルギーであるという長所もある反面、自然条件により出力の変動することによる品質面での課題やコスト面での課題があることを踏まえ、今後、これらの状況（動向？）を見極め、適正かつ的確、適切に導入してまいります。なお、当年度当社の竜飛風力発電所の発電電力量は400万kWh、設備利用率は15%となっております。他社の風力発電設備からは47事業者から●●37万kWの高圧電力を購入しています。

17. 昨年8月の美浜原発3号機での配管破裂・蒸気噴出による5名死亡事故以来、原発での配管減肉が大きな問題となっております。当社の女川原発2号機でも高圧給水加熱器ベント管の下流部で、年間5.91ミリの国内で最大の減肉が起こっている事が明らかになっております。この激しい減肉の原因究明がどこまで進んでいるのか、その現状について説明して下さい。

【佐藤副社長】まず、「女川原子力発電所の配管減肉管理」についてであります。女川原子力発電所の配管減肉管理につきましては、これまでも適切に管理しておりましたが、特に昨年から一昨年にかけて実施した定期検査において、点検の前倒しや代表部位以外の減肉しやすい場所の点検等の追加点検を実施し、健全性を確認しております。また、2号機の高圧給水加熱器ベント管オリフィス下流部で発見された減肉につきましては、水滴を含んだ蒸気がオリフィス部から噴出することによる浸蝕が主な原因であると推定しております。なお、当該部位の安全性につきましては、定期点検の時に肉厚に余裕のあることを確認しております。今後は、国レベルの検討会の配管減肉管理に関する指針を踏まえながら、社内要領に反映し、適切に管理を行って参ります。

18. 当社の原発での配管減肉管理は、減肉の起こりやすい箇所を全数検査するのではなく、代表部位を点検して済ませるといった手法をとっています。しかし「その他の部位」で代表部位よりも大きな減肉が起こっているとの点検結果もあることから、やはりPWR原発と同じように、きちんと全数検査をする必要があるではありませんか。

【佐藤副社長】まず、「女川原子力発電所の配管減肉管理」についてであります。女川原子力発電所の配管減肉管理につきましては、これまでも適切に管理しておりましたが、特に昨年から一昨年にかけて実施した定期検査において、点検の前倒しや代表部位以外の減肉しやすい場所の点検等の追加点検を実施し、健全性を確認しております。また、2号機の高圧給水加熱器ベント管オリフィス下流部で発見された減肉につきましては、水滴を含んだ蒸気がオリフィス部から噴出することによる浸蝕が主な原因であると推定しております。なお、当該部位の安全性につきましては、定期点検の時に肉厚に余裕のあることを確認しております。今後は、国レベルの検討会の配管減肉管理に関する指針を踏まえながら、社内要領に反映し、適切に管理を行って参ります。

19. 第16回定期検査を終えて運転再開したばかりの女川原発1号機で、格納容器への窒素補給回数が増加していることを原子力安全・保安院から指摘され、原子炉停止に追い込まれました。この窒素補給回数の増加は、2000年の第13回定検終了直後から起こっていたことが明らかになっております。原因究明・対策を5年間怠って来たのは、当社の安全意識の欠如を物語っているではありませんか。

【佐藤副社長】次に、「女川原子力発電所の窒素漏えい」についてであります。当社はこれまでも安全を最優先にしてまいりましたが、今回の窒素漏えいに鑑み、安全対策、

●●の自主規制も重要であることを深く認識しております。今回の件を教訓に、安全の確保を最優先とする企業文化、組織風土の醸成をより一層推進してまいります。昨年度に導入した品質マネジメントシステムにおきましても、社長を責任者とするなど、安全確保に対する経営者の役割をより明確にしております。また、女川原子力発電所の配管減肉や窒素漏えい等の情報公開につきましては、分かりやすい内容となるよう努めております。こうした情報公開につきましては、CSRの観点からも今後とも適切に対応してまいります。

20. 三菱自動車のリコール隠しに端を発した三菱グループの不祥事は、三菱ブランドを一挙に地に落としめたことは記憶に新しい事です。電力各社においても、ここ数年、幾度となく事故や事故隠しが続発し、厳しい状況にさらされ、謝罪を繰り返しています。企業にも倫理観・社会的責任が強く要請されています。このような状況の下、当社においてもCSRに関する部問を設置して取り組むということですが、昨年来の女川原発の減肉問題及び窒素漏れ事故等の対応に、特に情報開示について問題が多数あると認識しています。原子力発電という危険物を取り扱っている企業として、また社会的な責任としても、正確かつ迅速な情報の開示は最も重要であると思われませんが、CSR部門としてはどのように考えていますか。また、今回の減肉問題と窒素漏れについて、CSR部門としての討議はあったのか、さらには指示等を具体的にこなったのか、について説明して下さい。

【佐藤副社長】次に、「女川原子力発電所の窒素漏えい」についてであります。当社はこれまでも安全を最優先にしてまいりましたが、今回の窒素漏えいに鑑み、安全対策、●●の自主規制も重要であることを深く認識しております。今回の件を教訓に、安全の確保を最優先とする企業文化、組織風土の醸成をより一層推進してまいります。昨年度に導入した品質マネジメントシステムにおきましても、社長を責任者とするなど、安全確保に対する経営者の役割をより明確にしております。また、女川原子力発電所の配管減肉や窒素漏えい等の情報公開につきましては、分かりやすい内容となるよう努めております。こうした情報公開につきましては、CSRの観点からも今後とも適切に対応してまいります。

21. 女川原発での「配管減肉問題」や「格納容器からの窒素漏れ問題」では、原因究明や対策の遅れと情報公開の不十分さが指摘されています。この事と「CSR」には整合性がありますか。

【佐藤副社長】次に、「女川原子力発電所の窒素漏えい」についてであります。当社はこれまでも安全を最優先にしてまいりましたが、今回の窒素漏えいに鑑み、安全対策、●●の自主規制も重要であることを深く認識しております。今回の件を教訓に、安全の確保を最優先とする企業文化、組織風土の醸成をより一層推進してまいります。昨年度に導入した品質マネジメントシステムにおきましても、社長を責任者とするなど、安全確保に対する経営者の役割をより明確にしております。また、女川原子力発電所の配管減肉や窒素漏えい等の情報公開につきましては、分かりやすい内容となるよう努めております。こうした情報公開につきましては、CSRの観点からも今後とも適切に対応してまいります。

22. 昨年10月新潟県中越地震(M6.8)、12月のスマトラ沖大地震(M8.9、死者約30万人)、今年3月の福岡北西沖地震(M7.0)等の大地震が最近、いずれも今まで予想されなかった地震の空白地域で起こっています。前回の地震から27年経

ち、宮城県沖地震はいつ起ってもおかしくない状況になっています。他の地震と連動して大地震が起き、「原発震災」が起これば被害は甚大で当社の経営基盤を揺るがしかねません。老朽化の激しい女川原子力発電所の地震対策は本当に万全と考えているのですか。具体的対策をとる予定はないのですか。

【佐藤副社長】次に、「女川原子力発電所の地震対策」についてであります。女川原子力発電所の重要な施設につきましては、宮城県沖地震も含め、敷地の周辺でいままでに起こった地震や地震の原因となる活断層について十分調査し、国内で考えられる最大級の地震に対しても十分安全である耐震設計を行っており、安全性は確保されております。今後も新たな知見が得られれば、必要に応じ適切に対処してまいります。

23. 今回特別損失として計上されている巻原子力発電所建設協力金の39億円の内容について明らかにして下さい。

【資料】・巻町に対して総額約32億円、旧岩室村に対して総額約7億円を、公共施設の整備に協力したもの。

24. 前記特別損失は、貸借対照表、損益計算書および付属明細書のどこに、どの様に記載されていますか。

【資料】・損益計算書の特別損失に「発電所建設中止損失」として記載。

25. 前期230億円の特別損失を計上した際には計上されず、当年度になってこの39億円を計上することになった理由は何ですか。残りの36億円はいつ、どの様に処理する予定ですか。

【回答】約230億円は、調査費・漁業補償費・その他諸経費等でありまして、平成15年度決算において特別損失として計上しましたが、協力金約39億につきましては、返還請求の可能性について検討する必要があったことから、除外したものでございます。これにつきまして顧問弁護士の指導など法的な検討の結果、それから地元状況等を総合的に勘案した結果、平成16年9月、協力金の返還を求めないと判断をしまして、16年度決算において特別損失として計上したものでございます。残りの約35億円は土地代でございまして、平成15年度決算で事業外固定資産に振替え済でございます。さらに、平成16年度決算におきまして減損会計を適用し、約34億円を減損損失として処理してございます。

26. 巻原発建設予定地の跡地利用について、計画等があれば明らかにして下さい。

【回答】どのような活用策があるのか、様々な角度から検討中でございます。現時点において具体的にお答えできる状況にはございません。

27. 女川原発1号機の第16回定期検査および女川原発2号機の第7回定期検査とも、当初計画より期間が延長されていますが、この定検期間の延長＝運転停止によって、当社が被った損害額は、1号機、2号機、それぞれにいくらですか。その内容は何ですか。

【資料】・16年度決算における女川原子力1号機の定期検査延長による影響は、修繕費で2億円、燃料費で13億円程度の見込み。

・女川原子力2号機の定期検査については、17年6月28日に終了し、期間延長の影響額については算定中。

28. 前記女川原発1号機の第16回定期検査、女川原発2号機の第7回定期検査での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】

・女川1号機第16回定期検査時における従事者被ばく線量 (H16.9～H17.2)

	計画値	実績値
総線量	1.1人・Sv	1.07人・Sv
個人の日最大線量	3.00mSv	1.60mSv
平均線量	—	0.53mSv
個人の期間最大線量	—	11.37mSv
従事者数	—	2,014人

・女川2号機第7回定期検査時における従事者被ばく線量 (H17.1～H17.5)

	計画値	実績値
総線量	0.7人・Sv	0.61人・Sv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.30mSv
平均線量	—	0.32mSv
個人の期間最大線量	—	11.17mSv
従事者数	—	1,881人

29. 前記定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

【資料】【1号16回定検】

①放射線業務従事者の線量分布

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	291	0	0	291
社員外	1,688	35	0	1,723
合計	1,979	35	0	2,014

②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績

○最大線量 1.60mSv ○1.00mSvを超えた作業員数 12人

③高線量作業者と作業内容

○最大線量 11.37mSv

○作業内容 P L R 配管点検

・N-1、N-2ノズルの保温材取外・取付、磨き、UT検査

④その作業場所の雰囲気および表面線量率

○雰囲気線量率 20mSv/h ○表面線量率 25mSv/h

【2号7回定検】

○2号7回定検は17年6月28日に終了し、被ばく線量等は確定していない。

30. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を

超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。

【資料】・年間 20mSv を超える被ばく 実績なし

- ・年間 5 mSv を超える被ばく 放射線業務従事者約 3,400 名のうち 92 名
- ・運転開始以来の被ばく総線量は約 23 人・シーベルトで、年間 1 人あたり平均では約 0.4 ミリシーベルト 29. 前記定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が 1 日当たり 1.00 mSv を超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

3 1. 試運転中の東通原発 1 号機の建設費の総額はいくらになりましたか。

【回答】個別の発電所に関する数値は、電源の競争力にかかわる事項でありますので、回答は控えさせていただきます。

3 2. 現在試運転中の東通原子力発電所 1 号機の建設年月は何年ですか。熱効率はいくらですか。建設単価はいくらですか。発電単価はいくらになると予定していますか。

【回答】建設年月は、平成 10 年 12 月着工、平成 17 年 10 月運転開始予定でございます。運転開始予定につきましては、主蒸気隔離弁の不動作に伴いまして、概ね 1 ヶ月強程度は遅れるものと考えております。今後の試運転工程や使用前検査日程を調整中でありまして、具体的な営業運転開始の時期につきましては検討中でございます。熱効率は約 33% です。建設単価につきましては、電源の競争力にかかわる事項でございますので、回答は控えさせていただきます。発電単価についても同様でございます。

3 3. 女川原発 3 号機第 3 回定期点検の取替燃料集合体 132 体のうち 106 体に、今回回収ウラン燃料を使用しているとのことですが、従来の天然ウランを使用したときに比べ価格的にどのくらい安くなったのですか。

【回答】今回の回収ウラン利用による発電コストへの影響は、ごくわずかなものというふうに考えてございます。

3 4. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、債務保証、建設分担金、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】・日本原燃への出資額 約 112 億円

- ・日本原燃への債務保証額 約 949 億円
- ・建設分担金 約 47 億円 (ただし、建設分担金については、14 年度で支払完了)
- ・再処理委託予定数量 約 400 トン
- ・再処理前払金 約 403 億円

3 5. 日本原燃(株)への保証債務が、前期 973 億 8200 万円から当期 949 億 7800 万へと 24 億 400 万円減額となっていますが、その内容について説明して下さい。

【回答】日本原燃の借入金返済額が新規の借入額を上回ったことに伴いまして、当社の保証債務も減少したものでございます。

3 6. 日本原燃の六ヶ所再処理工場では、ウラン試験開始後もトラブル続きで、最近も使用済核燃料貯蔵施設のバーナブルポイズン取扱プールで、またまた水漏れが発生しました。当社が多額の出資をしている再処理工場の今後の運転の見通しを、どのように

考えていますか。

【回答】本事象につきましては、現在行なわれているウラン試験との関係について、その継続性に問題はないというふうに認識しております。安全確保を大前提に、2007年5月の操業を目指し、日本原燃とともに業界全体で取り組む所存でございます。

37. 前記「保証債務」949億7800万円に関して、次の点を明らかにして下さい。

①債務保証の対象は何ですか。

②価額算定の根拠を示して下さい。

③何故日本原燃(株)では、当該債務保証を必要としたのですか。

④再処理工場の運転開始が大幅に遅れていますが、債務保証上のリスク解析はしたのですか。

⑤今後に於いて、保証額の増額は想定していますか。

【回答】主要機器の据え付け工事や試運転費などの設備投資に充てるため日本原燃が調達する借入金に対し、債務保証を行っているものです。②日本原燃が設備投資に充てるための資金を調達するにあたり、同社からの債務保証要請に基づきまして、他電力と協調の上、必要最小限の範囲で保証を行っているものでございます。③債務保証をすることによりまして、日本原燃においてより低利な資金調達が可能となると考えております。これによりまして当社としては、将来の再処理費用の低減が期待できるというふうに考えております。④当社は、原子燃料サイクルの確立という国家的規模のプロジェクト事業が円滑に推進されるよう、所要資金の銀行借り入れに対し、他電力と協調して連帯保証を行っております。債務保証を行うにあたりましては、日本原燃の事業計画等を十分に精査するとともに、将来にわたっても同社の事業運営が円滑に行なわれるよう支援協力を行なっていくこととしております。⑤日本原燃は、2007年5月操業を開始し、使用済燃料の再処理施設建設工事を進めておりまして、今後も資金調達が必要と考えられます。今後も円滑な事業推進のため、他電力と協調しながら、必要な範囲で支援協力を行っていきたいと考えております。

38. 核燃料サイクル事業が「収益」をもたらすとする根拠は何ですか。

【佐藤副社長】次に、「核燃料サイクル事業」についてであります。核燃料サイクル事業につきましては、昨年7月、国の電気事業分科会におきまして、現在の原子燃料リサイクル計画を前提とした原子力発電コストが、他の電源と比較しても遜色のない経済性を有すると高く評価されており、当社も同様の認識を持っております。

39. 原子力発電費の使用済核燃料再処理費90億9900万円と使用済核燃料引当金の期中増加額90億2100万円の差額7800万円の明細について明らかにして下さい。

【資料】女川原子力発電所1号機のガラス固化体返還に伴う振替額396百万円とそれに対する引当金取崩し額▲553百万円および輸送料235百万円。

40. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用5億5300万円の内容について説明して下さい。

【資料】・仏COGEMでの再処理で発生した高レベル放射性廃棄物が当期に返還されたことに伴う取り崩し。

41. 長期未払債務のBNFL（使用済核燃料再処理費）の6700万円の期中減少額の

具体的内容について明らかにして下さい。

【資料】・BNFLでの再処理終了により長期未払債務に計上した金額のうち、当期に支払った金額。

42. 当社の保有する全プルトニウム量は前期約0.7トンでしたが、当期末にはいくらになっていますか。どこにどの位の量保管されていますか。

【資料】・当期末時点で、約0.7トンで変更なし
・海外（英仏）に約0.6トン、国内に約0.1トン。

43. 当社のプルサーマル計画は、2010年度までに女川原子力発電所2号機または3号機のいずれか1基において、実施する予定とされていますが、その計画に変更はありませんか。MOX燃料製造の契約はどこまで進んでいますか。

【佐藤副社長】次に、「当社におけるプルサーマル計画」についてであります。当社におけるプルサーマル計画につきましては、2010年度までに女川原子力発電所2号機または3号機のいずれかにおいて、実施することとしております。なお、MOX燃料製造の契約につきましては、今後検討して行くこととしております。

44. 核燃料の装荷核燃料414億3300万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。昨年度の239億3900万円から当年度は174億9400万円増額した理由は何ですか。

【資料】・装荷ウラン重量は約388トン
・増額した理由は、新燃料装荷額が減損額を上回ったため。主に東通1号機分の装荷額が増加。

45. 加工中等核燃料が昨年度1079億5800万円から当年度964億9200万円へと、114億6600万円減額している理由は何ですか。加工中等核燃料の項目のうち再処理核燃料の価額はいくらになっていますか。

【回答】装荷核燃料への振替え等によるものです。再処理核燃料の価額につきましては、詳細にわたる事項のため、回答は控えさせていただきます。

46. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。設備利用率はいくらですか。他社の風力発電所からの受電は何社からどの位の電力を調達しましたか。その購入電力料を明らかにして下さい。

【佐藤副社長】最後に、「新エネルギーへの取り組み」についてであります。当社は、余剰電力の購入の量、大規模風力入札等を利用して、従来から新エネルギーの普及促進に努めております。新エネルギーは、クリーンで枯渇することのないエネルギーであるという長所もある反面、自然条件により出力の変動することによる品質面での課題やコスト面での課題があることを踏まえ、今後、これらの状況（動向？）を見極め、適正かつ的確、適切に導入してまいります。なお、当年度当社の竜飛風力発電所の発電電力量は400万kWh、設備利用率は15%となっております。他社の風力発電設備からは47事業者から●●37万kWの高圧電力を購入しています。

47. 卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。

【資料】・地帯間購入として他電力から、他社購入として公営電気事業者、電源開発(株)、

共同火力などの卸電気事業者、卸供給事業者ならびに自家発電設置者から購入。

- ・16年度における受電電力量は341億9,300万kWh、購入電力料は2,334億4,100万円

48. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらか。

【資料】・毎期の引当額については、当期末までの発電電力量に応じて、「原子力発電施設解体引当金に関する省令（通商産業省令第30号）」に基づき引き当てている。

- ・原子力発電施設解体費総見積額は、約1,820億円。

49. 「使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている」とありますが、この期末要支払額はどのように算出されるのですか。これも原子力の発電実績に応じて計上されるのですか。

【資料】・「使用済核燃料再処理引当金に関する省令（通商産業省令第21号）」により定められている計算方法に基づき算出しており、核燃料の燃焼度合に応じて引当て。

50. 原子力発電施設解体引当金は、原発の寿命を何年として算出し計上しているのですか。

【資料】・「原子力発電施設解体引当金に関する省令（通商産業省令第30号）」に基づき、40年を想定し計上。

51. 地帯間購入電力料738億4200万円、他社購入電力料1595億9900万円、地帯間販売電力料1904億6800万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】・地帯間受電電力量 112億2千万kWh

- ・他社受電電力量 229億7千万kWh
- ・地帯間送電電力量 238億9千万kWh

52. 当年度購入電力料が増加したとありますが、その理由は何ですか。

【回答】前年度に比ばまして東京電力からの原子力広域融通の購入電力量が増加したことなどによるものでございます。

53. 販売電力量773億3000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらかですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量は、それぞれいくらかですか。

【資料】・販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水力	93億6千万kWh
地熱	13億1千万kWh
火力	503億9千万kWh（地熱除き）
原子力	140億6千万kWh
合計	751億2千万kWh

- ・他社受電・地帯間融通による供給電力量

他社受電電力量	229億7千万kWh
地帯間融通電力量	△126億7千万kWh
受電	112億2千万kWh

送電	△238 億 9 千万 k W h
合計	103 億 k W h

(注) △は当社からの送電分。

5 4. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。

【資料】・当社発電設備における年間設備利用率

水力	44.3%
地熱	67.0%
火力	53.7% (地熱除き)
原子力	73.3% (試運転除き)

5 5. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】・最大電力は、平成 16 年 7 月 30 日 15 時に 1,455 万 k W

- ・最大ピーク電力記録時当日における発電供給能力の 90.4%
- ・年間設備利用率は、55.2%

5 6. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】・揚水式発電所の数：2 箇所（第二沼沢発電所、池尻川発電所）

- ・設備容量：462,340 k W
- ・揚水式発電所の発電電力量：9,000 万 k W h
- ・揚水式発電所の揚水動力量：1 億 k W h

5 7. 当年度の設備投資額が 2 3 0 6 億円と、昨年度の 1 8 8 5 億円から 4 2 1 億円増額していますが、その理由は何ですか。当社の主な効率化目標で「3 か年平均で 1 9 0 0 億円以下」の目標を掲げていますが、それに反していませんか。

【熊谷副社長】次に、「価格競争力の強化に向けた取り組み」についてであります。当社は、経営環境に柔軟かつ機動的に対応した事業運営を推進するため、中期経営方針におきまして、基本目標、主要●●、経営目標を設定し、企画本部およびマーケティングを置くことで中期計画を策定して、毎年目標達成状況の把握調査を行なっております。収益低下の要因といたしましては、電気料金の引き下げ等があげられますが、全社マーケティング活動による収益拡大と経営効率化を推進することで、消費者の●●目標を達成するとともに、有利子負債の削減等により財務体質の改善に努めてまいります。また、東通原子力発電所 1 号機の建設がピークを迎えました事により、今年度の設備投資は増加しましたが、今後とも既存の設備を●●するよう、設計や工法の合理化等で工事全般にわたる一層の効率化を進めてゆくことにより、3 か年平均で 1900 億円以下という工事費目標を達成してまいります。

5 8. 現在建設中の東新潟火力発電所第 4 号系列（最大出力 1 6 1 万キロワット）の発電様式は何ですか。着工から運転開始まで何年ですか。熱効率はいくらですか。建設費総額・建設単価はいくらですか。現在運転開始している第 4—1 号系列の発電単価は、いくらですか。これから発電を開始する予定の他の系列の発電単価は、いくらになると予定していますか。

【回答】発電様式は、L N G を燃料とするガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコ

ンバインドサイクル発電方式でございます。着工と運転開始につきましては、それぞれ平成8年4月着工で、運転開始につきましては4-1号系列が17年7月、2号系列が18年12月を予定してございます。熱効率は約50%です。建設費の総額につきましては、電源の競争力にかかわる事項でありますので、回答は控えさせていただきます。発電単価につきましても同様でございます。

59. 1株当たり当期純利益が当年度90.75円と、5円増配が可能な状況ですが、当年度増配を見送る理由は何ですか。

【回答】当社は、利益処分につきまして、当年度の業績を踏まえるとともに、株主の皆様への利益還元、財務体質の強化、将来の業績向上に向けた事業展開などに活用して行くこととしております。16年度は電気料金引き下げ、それから新潟県中越地震などへの自然災害等によりまして、当社単独の決算が減益となったことから、これらを総合的に判断し、配当金を据え置いたものでございます。

60. 第6号議案に対する取締役会の意見の中で、次年度の利益処分にあたっては増配を検討すると述べられていますが、当年度増配を見送り次年度は増配を考えるとというのは、どのような見通しからですか。

【回答】16年度は、電気料金引き下げ、新潟県中越地震等の自然災害によりまして、当社単独の決算が減益となったことなどから、配当金を据え置いたものでございます。17年度は、これまでの経営効率化の取り組み等によりまして、現時点では業績の回復や、財務目標の達成が見込める状況にありますので、今後、夏場の需要動向など収支の変動みつきを見極めたくえで、検討していくことにしております。

61. 支払った報酬等の取締役を支払った報酬額3億9500万円のうち、八島俊章会長および幕田圭一社長に支払われた報酬額は、それぞれいくらですか。

【回答】各人の報酬額につきましては、詳細にわたる事項につきまして、回答を控えさせていただきます。

62. 第2号議案の定款変更で、取締役の員数を18名以内とした根拠は何ですか。

【熊谷副社長】次に、「経営機構改革」についてであります。当社はこの間、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を行う組織と●●として、これまでの社内監査役を含む監査役による経営の監督に加え、取締役相互の監視により取締役会の監督機能は確保されております。こうした中、高圧全面自由化という本格競争時代の到来を迎え、常務取締役が基本的に三本部および一般の監督部門への協力等を進める立場の一方、副社長以上が監督機能と全社経営にかかわる●●、執行と監督の業務を行ないます。これにより、これまで以上に業務執行のプロセスで●●監督機能の強化を図っております。また、取締役の員数につきましては、当社の企業規模及び取締役会の一層の活性化に即した人数として18名位としております。なお、当社の役員報酬につきましては、月額報酬限度額を株主総会で決議していただいた上で、役員指揮権や出席等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議で、監査役については監査役全員の協議の上に決定しております。退職慰労金につきましては、役員の在任中の功績に報いることは、必要かつ妥当な制度であると考えております。なお、執行役員は、税法上の取締役並びに監査役に該当しない為、役員報酬の対象ではありません。

6 3. 営業報告書の中に取締役会の監督機能の強化ということが記載されていますが、今までの取締役会では監督機能が弱かったということですか。どのような事象に対して監督機能が弱かったのか教えて下さい。

【熊谷副社長】次に、「経営機構改革」についてであります。当社はこの間、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を行う組織と●●として、これまでの社内監査役を含む監査役による経営の監督に加え、取締役相互の監視により取締役会の監督機能は確保されております。こうした中、高圧全面自由化という本格競争時代の到来を迎え、常務取締役が基本的に三本部および一般の監督部門への協力等を進める立場の一方、副社長以上が監督機能と全社経営にかかわる●●、執行と監督の業務を行ないます。これにより、これまで以上に業務執行のプロセスで●●監督機能の強化を図っております。また、取締役の員数につきましては、当社の企業規模及び取締役会の一層の活性化に即した人数として 18 名位としております。なお、当社の役員報酬につきましては、月額報酬限度額を株主総会で決議していただいた上で、役員指揮権や出席等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議で、監査役については監査役全員の協議の上に決定しております。退職慰労金につきましては、役員の在任中の功績に報いることは、必要かつ妥当な制度であると考えております。なお、執行役員は、税法上の取締役並びに監査役に該当しない為、役員報酬の対象ではありません。

6 4. 執行役員制度の導入によって、取締役会の監督機能の強化、意志決定や業務執行の迅速化および責任の明確化をはかるとありますが、当該役員が責任を持つ各部門別の収益性、職務能力および職責の達成度を、どの様に評価し、株主に明らかにするつもりですか。

【回答】当社としましては、会社全体としての収益性、業務執行等経営全般につきまして、常に公表しております。各年度の決算内容につきましては、株主の皆様は株主総会で営業報告申しあげ、ご承認をいただいております。

6 5. 企業役員報酬は、具体的成果への対価であり、具体的業績無しの報酬は不法なものです。執行役員制度と役員報酬の整合性は何ですか。事業業績と役員報酬の整合性はどの様に保たれて行きますか。また、給与併給との整合性ありとする事由は何ですか。さらに、当期役員報酬はどの様な基準によって算出されていますか。

【熊谷副社長】次に、「経営機構改革」についてであります。当社はこの間、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を行う組織と●●として、これまでの社内監査役を含む監査役による経営の監督に加え、取締役相互の監視により取締役会の監督機能は確保されております。こうした中、高圧全面自由化という本格競争時代の到来を迎え、常務取締役が基本的に三本部および一般の監督部門への協力等を進める立場の一方、副社長以上が監督機能と全社経営にかかわる●●、執行と監督の業務を行ないます。これにより、これまで以上に業務執行のプロセスで●●監督機能の強化を図っております。また、取締役の員数につきましては、当社の企業規模及び取締役会の一層の活性化に即した人数として 18 名位としております。なお、当社の役員報酬につきましては、月額報酬限度額を株主総会で決議していただいた上で、役員指揮権や出席等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議で、監査役については監査役全員の協議の上に決定しております。退職慰労金につきましては、役員の在任中の功績に報いることは、必要かつ妥当な制度であると考えております。なお、執行役員は、税法上の取締役並びに監査役に該当しない為、役員報酬の対象ではありません。

ません。

【回答】①②一括回答済でございます。③使用人兼務役員につきましては、使用人の給与に相当する部分は使用人の賃金体系に準拠し、それに役員分を加算して算定しております。また、妥当な取扱いというふうに考えております。

66. 役員退職慰労金については、当社の株主総会でも個別開示を求める声が多く挙がっていますが、当社は公益的性格の強い企業でありながら、個別開示をしていないのはなぜですか。

【回答】退職慰労金の総額につきましては、法令にもとづき翌期の営業報告書におきまして株主様に開示しております。こうした方法は適法かつ妥当な取扱いであるというふうに考えてございます。

67. 上場企業において、役員退職慰労金を廃止する企業が2割を越し、年々増加しているという日本経済新聞の報道があります。この際、当社も不透明な役員退職慰労金の廃止を検討しては如何ですか。

【熊谷副社長】次に、「経営機構改革」についてであります。当社はこの間、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を行う組織と●●として、これまでの社内監査役を含む監査役による経営の監督に加え、取締役相互の監視により取締役会の監督機能は確保されております。こうした中、高圧全面自由化という本格競争時代の到来を迎え、常務取締役が基本的に三本部および一般の監督部門への協力等を進める立場の一方、副社長以上が監督機能と全社経営にかかわる●●、執行と監督の業務を行ないます。これにより、これまで以上に業務執行のプロセスで●●監督機能の強化を図っております。また、取締役の員数につきましては、当社の企業規模及び取締役会の一層の活性化に即した人数として18名位としております。なお、当社の役員報酬につきましては、月額報酬限度額を株主総会で決議していただいた上で、役員指揮権や出席等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議で、監査役については監査役全員の協議の上に決定しております。退職慰労金につきましては、役員の在任中の功績に報いることは、必要かつ妥当な制度であると考えております。なお、執行役員は、税法上の取締役並びに監査役に該当しない為、役員報酬の対象ではありません。

68. 固定資産の原子力発電設備が昨年度3194億8500万円から当年度2815億8100万円へと379億400万円減少していますが、当年度の原子力発電設備の減価償却費、設備取得額をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】・減価償却額は▲394億円、設備取得額は19億円。

69. 固定資産仮勘定の建設仮勘定4380億5200万円のうち東通原発1号機の計上額はいくらですか。また、巻原発の計上額も残っていますか。

【資料】・東通原子力発電所1号機の残高は、3,463億円。巻原子力発電所の残高はない。

70. 長期前払費用が前期19億300万円から当期25億4400万円に増額になっています。その理由について説明して下さい。期中増加額15億9200万円、減少額9億5100万円の内容についても明らかにして下さい。

【回答】石炭ガス化複合発電実証機の研究開発費及び火災保険料の増などによるものでございます。期中増減につきましては、詳細にわたる事項でありますので、回答は控え

させていただきます。

71. 長期前払費用25億4400万円のうち、高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。期中増加額、期中減少額に計上されている額についても明らかにして下さい。

【回答】高レベル放射性廃棄物の輸送にかかる費用は、8400万円でございます。期中増減につきましては、詳細にわたる事項でありますので、回答は控えさせていただきます。

72. 長期支払債務の期中増加額54億8300万円は、みずほ信託銀行への確定拠出年金拠出金とありますが、その内容について説明して下さい。

【回答】16年4月に退職金の一部を移行して確定拠出年金制度を導入しました。この際、確定拠出年金制度に加入した社員につきましては、入社時から制度導入前までの期間を制度に加入していたものとみなし、この期間の掛け金累計額と利息の合計額を、法の定めに基づきまして16年度から23年度にわたり、毎年1回、当社から確定拠出年金の資産管理機関であります「みずほ信託銀行」に拠出することとしております。このため、16年度分についてはすでに拠出しておりますが、17年度から23年度分までは未拠出となっておりますため、みずほ信託銀行に対する長期未払い債務として計上したものでございます。

73. 電気事業営業費用の原子力発電費が、前期1077億5100万円から当期1210億円5800万円へと、133億700万円増額している理由は何ですか。

【資料】・減価償却費の増などによる。

74. この1210億5800万円の原子力発電費と当期の原子力発電所の運転実績から、当社の原子力発電所の発電単価は、いくらと見積もられますか。

【回答】電源ごとの発電コストにつきましては、競争力にかかわる事項でありますので、回答は控えさせていただきます。

75. 核燃料減損額89億800万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【資料】・約41トン

76. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費が、前期20億3900万円から当期25億3000万円と、4億9100万円増額している理由は何ですか。この計上にあたって、高レベル廃棄物のガラス固化体1体当たりの処分費用をいくらとしていますか。

【資料】・原子力発電電力量が前期と比較して増加したことによる。

・特定放射性廃棄物処分単価は経済産業省令において定められており、平成17年の単価は33,964,000円/本。

77. 原子力発電費の損害保険料が、前期8億1700万円から当期10億8900万円へと、2億7200万円増額しているのは何故ですか。

【資料】・東通原子力発電所への原子力保険付保等による増。

・原子力保険は、初装荷燃料を発電所敷地内に搬入した時（平成16年7月8日）から付保しているため、16年度から保険料の支払いが発生。

78. 原子力発電費の減価償却費のうち、特別償却費204億100万円の内容について

説明して下さい。

【資料】・租税特別措置法に基づき特別償却費を計上。

・主な内訳は、東通原子力発電所1号機の試運転開始によるもの(20,401百万円)。

79. 昨今の経済動向判断に「労働生産性」指標が用いられています。当社の場合、どのような労働生産性解析をしていますか。「労働コスト」を「成果主義」として再定義する事業体が増えていますが、当社はどのような対応をするのですか。

【回答】当社では、従業員一人当たりの年間の販売電力料が労働生産性を図る代表的な指標と考えておまして、この指標は年々増加しております。一方、当社では、各人が業務目標を設定し、その成果・業績に応じて賃金を支払う成果主義型人事賃金制度を実施しております。本制度が全社員の販売強化、コスト削減努力を後押しし、労働生産性向上に寄与していると考えております。

80. 『小泉・構造改革』がいわゆる「日米構造協議」に沿って展開されているのは、既に周知の事実ですが、04年度「米国政府要望書」には『V.電力分野』として、たとえば『V-B-1 分散型電源を使用する企業に、法外な料金や接続料金を課することを禁止する』などと、29項目の詳細な要求が「発議」されています。同じ「日米構造協議」により、我が金融業界がどのようになったのかは、「長銀」の凋落をみれば自ずと明らかです。『行政指導』は、個別事業体はもとより、国益にすら資するところではなくなっているのが現状であろうと思われまます。当社は、『04年度「米国政府要望書」』中、『V.電力分野』条項をどの様に判断していますか。同じく、ガス事業や電気通信事業についても詳細な「要望発議」があります。当社の事業展開上の判断はどうですか。当該「要望発議」と当社の事業計画とで整合性は保たれていますか。

【回答】米国側の要望書には参考になる点も多いのですが、特にエネルギー分野などはそれぞれの国の国情が大きく異なることから、我が国として最もふさわしい制度にすることが肝要でございます。その点、我が国における今般の電気・ガス事業制度改革は、アメリカ側の要望だけでなく、アメリカにおける教訓なども斟酌しつつ、日本型の制度として国際的にも最適なものと考えておまして、当社として着実に対応してまいりたいと考えております。

株主 大場拓俊氏

『事前質問書』への東北電力の一括回答

【佐藤副社長】次に、「電磁界」についてであります。電磁界のガン細胞への影響に関する電力の社長？であり●●の結果、50万キロレベルの電磁界の影響は認められておらず、国内外の公的機関の見解等からも、多くの電力設備から生じる電磁界が人の健康に有害な影響を与えることはないと判断しております。今後とも国内外の情報（動向？）の把握に努めてまいります。

2006年6月4日作成